令和4年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	3,942	人
	平成27年国調	3,998	人
	増減率	-1.4	%
面積		334.40	km²
人口密度		12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	4,288 人	4,251 人
令 4. 1. 1	4,295 人	4,265 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	396	349
	17.8	16.5
第2次	134	112
	6.0	5.3
第3次	1,696	1,651
	76.2	78.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I−2
47	3812	地方交付税種地	2−1
沖縄県	竹富町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	512,729	5.0	512,729	12.8
地方譲与税	33,428	0.3	33,428	0.8
利子割交付金	75	0.0	75	0.0
配当割交付金	672	0.0	672	0.0
株式等譲渡所得割交付金	646	0.0	646	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	98,721	1.0	98,721	2.5
ゴルフ場利用税交付金	5,692	0.1	5,692	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34	0.0	34	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,105	0.0	3,105	0.1
法人事業税交付金	6,698	0.1	6,698	0.2
地方特例交付金等	160	0.0	160	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	160	0.0	160	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	3,709,084	36.1	3,286,453	81.8
内訳 普通交付税	3,286,453	32.0	3,286,453	81.8
内訳 特別交付税	422,631	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,371,044	42.6	3,948,413	98.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	26,187	0.3	-	-
使用料	89,354	0.9	19,793	0.5
手数料	6,133	0.1	4,753	0.1
国庫支出金	1,650,397	16.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	996,086	9.7	-	-
財産収入	49,192	0.5	14,322	0.4
寄附金	377,709	3.7	-	-
繰入金	747,183	7.3	-	-
繰越金	706,552	6.9	-	-
諸収入	88,598	0.9	29,201	0.7
地方債	1,161,800	11.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	10,270,235	100.0	4,016,482	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	512,676	100.0	-
法定普通税	512,676	100.0	-
市町村民税	181,178	35.3	-
内訳 個人均等割	6,755	1.3	-
内訳 所得割	151,575	29.6	-
内訳 法人均等割	13,977	2.7	-
内訳 法人税割	8,871	1.7	-
固定資産税	291,419	56.8	-
うち純固定資産税	272,637	53.2	-
軽自動車税	24,245	4.7	-
市町村たばこ税	15,834	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	53	0.0	-
法定目的税	53	0.0	-
内訳 入湯税	53	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	512,729	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	10,270,235	12,911,626
歳出総額	9,468,254	12,205,074
歳入歳出差引	801,981	706,552
翌年度に繰越すべき財源	445,959	188,916
実質収支	356,022	517,636
単年度収支	-161,614	208,396
積立金	323,617	193,096
繰上償還金	32,176	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	194,179	401,492

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	134	378,818	2,827
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	23,625	2,625
教育公務員	6	17,448	2,908
臨時職員	-	-	-
合計	140	396,266	2,830
ラスパイレス指数			95.6

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,560
副市区町村長	1	25.10.01	6,120
教育長	1	25.10.01	5,750
議会議長	1	30.09.28	3,100
議会副議長	1	30.09.28	2,650
議会議員	10	30.09.28	2,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,509,499	15.9	1,364,316	1,355,709	33.8
うち職員給	852,028	9.0	742,392	-	-
扶助費	227,926	2.4	78,607	78,607	2.0
公債費	883,970	9.3	842,896	809,552	20.2
内訳 元利償還金 元金	850,013	9.0	809,955	777,779	19.4
内訳 元利償還金 利子	33,957	0.4	32,941	31,773	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,621,395	27.7	2,285,819	2,243,868	55.9
物件費	2,020,681	21.3	1,115,438	925,334	23.0
維持補修費	55,973	0.6	46,642	46,457	1.2
補助費等	974,939	10.3	331,846	198,872	5.0
うち一部事務組合負担金	14,345	0.2	14,345	14,345	0.4
繰出金	390,373	4.1	325,766	84,115	2.1
積立金	733,297	7.7	354,001	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	7,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,664,596	28.1	120,370		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,653,923	28.0	109,697		
内訳 うち補助	2,159,257	22.8	61,203		
内訳 うち単独	494,666	5.2	48,494		
内訳 災害復旧事業費	10,673	0.1	10,673		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,468,254	100.0	4,586,882		

経常経費充当一般財源等計	3,498,646 千円
経常収支比率	87.1 %（87.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,135,763 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,924	1.0	-	96,924
総務費	2,852,435	30.1	343,201	1,397,821
民生費	1,244,333	13.1	274,994	479,046
衛生費	1,416,705	15.0	677,473	510,402
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,257,172	13.3	971,956	194,353
商工費	174,391	1.8	1,795	107,502
土木費	470,924	5.0	226,863	198,066
消防費	148,739	1.6	-	80,563
教育費	911,988	9.6	157,641	668,636
災害復旧費	10,673	0.1	-	10,673
公債費	883,970	9.3	-	842,896
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,468,254	100.0	2,653,923	4,586,882

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	390,373
簡易水道	144,747
下水道	38,153
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	89,616
その他	117,857

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	111,762
再差引収支	111,762
加入世帯数（世帯）	1,091
被保険者数（人）	1,878
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	221

財政指標等

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	529,849	480,048
基準財政需要額	3,815,003	3,724,257
標準税収入額等	670,928	604,210
標準財政規模	3,989,925	3,984,521
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率（%）	8.9	13.0
公債費負担比率（%）	16.4	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.0	6.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	114.6	27.2
積立金現在高 財調	2,735,986	2,412,369
積立金現在高 減債	595,877	595,751
積立金現在高 特定目的	1,574,042	1,907,671
地方債現在高	11,248,089	10,936,303
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	271,248	1,043,998
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	79,039	79,034

徴収率（%）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	98.8	96.8	98.8	95.9
市町村民税	98.5	97.3	98.6	97.5
純固定資産税	98.7	95.8	98.6	94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）